

はじめに

国土技術政策総合研究所（以下、国総研という。）企画部国際研究推進室は、毎年「アジア地域国土整備関係研究所長等会議（以下、アジア所長会議という。）」を開催し、今年で18回目を迎えた（平成21年度までに19カ国、148名が参加）。会議にはアジア各国の政府関係者並びに社会資本整備に関係する研究機関の研究者を招聘し、情報交換及び技術の紹介並びに現地視察を行なってきた。しかしながら、アジア所長会議は単年度の単発的な国際会議で、その参加は各国の申請に基づくものであることから、研究所としての戦略的で管理可能な外交的活動たり得ているかという点で不十分であったことは否めなかった。また事実、この会議をきっかけとしてアジア諸外国との間で研究協力関係を構築できずにいたことも反省すべき点であった。

そのため国際研究推進室では、アジア所長会議後に相手国（研究所）を個別に訪問し、あるいは会議に先立ち、重要国を訪問しキーマンを特定するなどの工夫や研究体制（予算、人員、研究評価、本省と研究所との関係等）についてのフォローアップ調査を行なうなど、両国における国土整備関係の研究に関する現状と課題を共有するとともに、共同研究テーマの発掘・研究ニーズの発掘を行なっていくなどの活動を積極的に試みることにした。

その結果、平成21年度中に国総研はインド国立災害管理研究所（National Institute of Disaster Management, Ministry of Home Affairs, India）（以下、NIDMという。）、及びインドネシア共和国公共事業省道路・橋梁研究所（Research and Development Center for Roads and Bridges, Research and Development Agency, Ministry of Public Works, Indonesia）（以下、RDCRBという。）との間で研究協力に関する覚書を締結するに至った。

本資料は、研究協力に関する覚書を締結するまでの背景や覚書の内容について、並びに開催したワークショップの内容等を整理するとともに、今後の国総研の外交的活動について研究・整理した報告書である。

平成22年6月

国土技術政策総合研究所
企画部 国際研究推進室
室長 寺元 博昭
国際交流専門職 中山 喜志夫
研究官 木村 恵子
研究員 松下 智祥